

# 事務事業マネージメントシート

作成日 平成24年 04月 23日

事務事業名	企業誘致事業(大和田産業団地)				担当	産業環境部 企業誘致課 企業誘致係							
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり					電話番号	0285-83-8706					
施策名	03	工業の振興					<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業						
基本事業名							事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					
法令根拠								<input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 16 年度～)					
予算科目								<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( 年度～ 年度 )					
事業概要	大和田産業団地は、旧二宮町からの要請に基づき、栃木県企業局が事業主体となり平成4年に「二宮町大和田地区工業用地造成事業」が事業採択され、平成16年から分譲開始されている。造成工事は、公園・緑地及び分譲地に一部未完了箇所がある。本市将来の財源の確保、地域経済の活性化や雇用の創出を図るため、団地の早期完売を目指し、企業局と共同で有望企業等へ訪問し、情報収集を行う。また、立地決定企業への工場建設に向けた諸手続きの支援を行う。												

## 1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)の推移											
23年度実績 1 残り4.7haについて、企業局と合同で誘致活動をし、1社が0.1ha買い増した。残りは4.6haである。 2 造成工事の円滑な施工のため、利害関係者と調整を行った。	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)					
	ア 企業訪問数(のべ)	社	5	6	14	13	15					
	イ											
	ウ											
	エ											
	オ											
24年度計画 1 残り面積4.6haの分譲を企業局と連携し完売を図る。 2 利害関係者との調整を行い、造成工事の進捗に寄与する。												
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)の推移											
新工場あるいは、新事業所を建設する意向を持つ企業全て(国内・海外)	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)					
	ア 企業数	社										
	イ 未分譲面積	ha	11.1	8.6	4.7	4.6	4.6					
	ウ											
	エ											
	オ											
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図された対象の程度)の推移											
工業団地に工場を立地してもらい、工業団地内分譲地を完売し、操業を開始してもらう。	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)					
	ア 立地企業数	社	0	2	1	0	0					
	イ 分譲率	%	47.66	58.83	77.93	78.45	78.45					
	ウ 操業企業数	社	3	3	3	4	5					
	エ											
	オ											
④ 結果(どんな結果(上位施策)に結びつけるのか)	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)の推移											
本市の経済の活性化、財政基盤の確立、雇用創出が期待できる。	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)					
	ア 雇用者数	人	22	136	157	143	250					
	イ 税収額(固定資産税・法人市民税)	千円	53,690	65,945	78,680	63,665	80,000					
	ウ											
	エ											
	オ											
(2) 総事業費の推移	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)						
投 入 量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0					
	財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0					
		地方債	千円	0	0	0	0					
		その他	千円	0	0	0	0					
		一般財源	千円	607	485	0	0					
	事業費計(A)		千円	607	485	0	0					
	人件費	正規職員従事人數	人	2	2	2	4					
		延べ業務時間	時間	640	640	640	640					
		人件費計(B)	千円	2,674	2,596	2,732	2,715					
	トータルコスト(A)+(B)			千円	3,281	3,081	2,732	2,715				
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
① この事務事業を開始したきっかけは何か? いつごろどんな経緯で開始されたのか?	平成4年の事業採択に伴い、栃木県企業局との間で締結された基本協定に基づき開始。											
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	サブプライム問題に端を発した世界同時不況(平成20年10月)に続く急激な為替変動やデフレの進行により、企業の国内設備投資意欲は減退している。北関東自動車道は全線開通(平成23年3月19日)したものの、東日本大震災(平成23年3月11日)や、それに続く原子力災害や電力値上げ等により、企業の国外進出が加速している。また、工業団地を分譲している県企業局や県土地開発公社、都市再生機構、さらにはそれらの工業団地の存在する市町村との企業誘致競争が激しく行われている。											
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・議会から、早期完売及び造成工事完了へ向け努力すること。 ・企業から、早期の造成工事完了とアクセス道路の整備要望。 ・市民から、無公害で地元雇用をしてくれる優良企業の誘致の要望。											

## 2. 1次評価の部 \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか? ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市勢発展長期計画の工業の振興という市の政策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか? ・税金を投入して達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 栃木県企業局が事業主体であるが、旧二宮町の要請に基づき施行されたものであり、本市の財政基盤の確立、雇用創出の拡大のため行う事業である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか? ・意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 分譲地を早期完売し、立地企業が操業開始することが意図のため、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか? ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか? ・何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 現在、決められた優遇策の中で分譲しているため、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 分譲地が残ってしまうので、影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか?	<input type="checkbox"/> 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） <input type="checkbox"/> 類似事業はない 企業誘致事業（第5工業団地）
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか?	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 必要最小限の人数であり、削減の余地はない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか? ・受益者負担が公正・公平になっているか?	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 本事業により、本市財源の確保と雇用創出の拡大が見込まれ、さらに、本市工業の振興が図られるため、広く市民に受益機会をもたらす。

## 3. 改革・改善方向の部

### （1）改革の方向性（改革案・実行計画）

廃止  見直し（：目的妥当性 ：有効性 ：効率性 ：公平性）  統合  継続  
企業誘致事業（第5工業団地）へ統合する。

### （3）改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### （2）改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？

## 4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

### （1）1次評価結果の客観性と出来具合 記述説明不足（説明責任不充分） 評価内容が客観性を欠く 評価内容は客観的と言える

### （2）2次評価者としての評価結果

①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

### （5）改革・改善による期待成果

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### （3）2次評価者として判断した今後の事業の方向性

廃止  休止  目的絞込み  目的拡充  
 事業統廃合  事業のやり方改善  
 予算削減  予算増大  
 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

### （4）その他2次評価会議で指摘された事項